

「横浜市公共事業コスト構造改善プログラム」 の平成 24 年度取組状況について

横浜市では、平成 21 年 4 月に「横浜市公共事業コスト構造改善プログラム」（取組期間 21 年度～25 年度）を策定し公共事業におけるコスト縮減の取組を推進しています。

今回、平成 24 年度の取組状況がまとまりましたのでご報告します。

「横浜市公共事業コスト構造改善プログラム」は、コスト縮減と品質確保の両面を重視し、計画から維持管理までの公共事業の全ての段階でのコスト縮減を推進するものです。

1 平成 24 年度の取組状況

「横浜市公共事業コスト構造改善プログラム」のコスト縮減の取組は、公共事業におけるコストの縮減を単に工事コストの縮減だけでなく、事業期間短縮等の時間的コストや環境負荷の低減等の社会的コストなど、様々な視点でコスト縮減をとらえており、4 分野 29 施策で構成されています。さらにこの 29 施策に具体事例を設けています。本プログラム開始当初は 141 種の具体事例を設けておりましたが、完了して対象がなくなった取組を削除し、新たな取組を追加するなど、一昨年度にその内容を見直し、25 年からは 148 種の具体事例についてその取組を確認しております。**24 年度は、148 全ての具体事例に取組みました。**

2 主な取組事例

□ 施策 7. 技術基準類の見直し

公園の防火水槽設置工事において、防火水槽にプレキャスト鉄筋コンクリート製を使用し、潜函工法による施工を採用しました。これにより、仮設土留工や躯体周辺の余掘りが必要なく、工期も短縮されました。

【都市整備局（縮減額 約 2 百万円）】

□ 施策 9. 設計 VE 等による計画・設計の見直し

寒川取水事務所ポンプ設備の更新について、ポンプ全面更新から既設のポンプのケーシングを活用したリユース（再利用）によるポンプ更新を行いました。

【水道局（縮減額 約 1 千 7 百万円）】

□ 施策 11 建設副産物対策等の推進

資源の有効活用を図るため、横浜藤沢線と舞岡川遊水地などにおいて工事間の調整を行いながら、建設発生土 7,000 m³の流用を実施し、埋戻土として利用しました。

【道路局（縮減額 約 4、200 万円）】

□ 施策 18. 地域の実情や施設特性に応じた維持管理の推進

鶴見区総合庁舎に ESCO 事業(注 1)を導入することにより、将来に亘る維持管理費を縮減しました。

【建築局（将来の縮減額(15 年) 約 1 億 4 千 5 百万円）】

都筑工場においてはごみの焼却によって発生する排ガス中の塩化水素（HCL）を除去するために消石灰を排ガス中に吹き込んでいます。過不足なく吹き込むために、HCL 濃度によって供給機の回転数を増減制御していますが、より適正な範囲での回転数制御が可能となるよう、減速機の仕様を見直しました。これにより、消石灰のさらなる使用量削減を行うことができました。

【資源循環局（縮減額 約 2 1 5 万円/年）】

注1 ESCO (Energy Service Company) 事業

既存施設について、省エネルギーに関する包括的なサービス（計画・工事・管理・資金調達等）を提供し、それまでの環境を損なうことなく省エネルギーを実現する事業。

<参考>

公共事業におけるコストの縮減

平成 24 年度の公共事業コストの縮減実績は約 47 億円でした。

公共事業のコスト縮減の実績は、4 分野（事業のスピードアップ、計画・設計・施工の最適化、維持管理の最適化、調達の最適化）のコスト縮減施策について業務の 5 段階（計画、設計、調達、工事、維持管理）毎に算出しています。

縮減実績の内訳（単位：億円）

	計画段階	設計段階	調達段階	工事段階	維持管理段階	計
縮減額	0.05	43	0.02	2.4	1.8	47. ²⁷